

〔論 文〕

## 家庭科教育と家族社会学 ——家族関係学のテキスト分析より

西村 純子

### 要 旨

家族関係学は、家庭科教育における「家族関係」の学習の学問的基礎となる領域であり、社会学・法学・心理学等の多様な領域にまたがる学際的な学問領域である。本稿では、家族社会学に依拠した家族関係学のテキスト分析をおこない、家族社会学が家族関係学におよぼしてきたインパクト、それがひいては家庭科教育に対してどのような示唆を与えうるかを検討した。

戦後出版されたテキストを検討したところ、1960年代以降、家族社会学に依拠した家族関係学のテキストは、一定の出版件数を保ってきた。これは家族社会学が、家族関係学を支える一領域であり続けてきたことを示すものでもある。それらのテキストの内容を検討したところ、家族社会学は家族関係学に、①家族を実証的に分析し、理解するための概念、および、②家族が論じられる際にしばしばともなう規範性を相対化する視点を提供してきたといえる。これらのことから、家族社会学は家庭科教育に対して、①実証的な知見に基づいた家族に対する認識を提供し、②家族に関する規範を相対化する視点の重要性を指摘してきたといえる。

### 1. はじめに

家庭科教育のカリキュラムにおいて「家族関係」が導入されたのは、戦後1949年のことであった。同年に示された「学習指導要領 家庭科編 高等学校用」において、被服・子ども・家庭経理・住居・食物・家庭衛生と並んで、カリキュラムの一分野として「家族関係」が設置された。日本において「家族関係学」という学問領域が誕生したことも、こうした家庭科教育の動向によるものが大きい。学習指導要領に家族関係領域の学習内容が明記され、家庭科の教員養成をおこなう家政学系大学・短期大学では家族関係学の科目を開講する必要があった。日本の大学等における家族関係学の授業内容、またその学

問的体系は、発足当時から確立したものがあったわけではなかった（星野 1992）。それらは家庭科教員養成のためのカリキュラムの実現にさまざまな学問的立場から携わった先駆者たちの試行錯誤のプロセスによって作りあげられてきたものと考えられることができる。

本稿の目的は、家族関係学のテキストを素材に、家族社会学が家族関係学に対してどのようなインパクトをおよぼしてきたかを明らかにすることである。後述するように、家族関係学は家族成員の相互関係について、さまざまな学問からの多様なアプローチを含む学際的な学問領域であるが、家族社会学はこれまで常に家族関係学を支える一領域であり続けてきた。本稿では戦後から現在にいたるまでの家族関係学のテ

キストにおいて、家族社会学がどのような概念や分析枠組みを提供してきたかを検討することによって、家族社会学が家族関係学におよぼしてきたインパクト、ひいては家族社会学が家庭科教育に対してどのような示唆を与えるかを検討したい。なお、家族社会学が家族関係学、あるいは家庭科教育へどのようなインパクトをおよぼしてきたかを検討しうる素材には、家族関係学のテキスト以外にも学術論文、学会報告、家庭科教科書・副読本など多様なものがあるが、本稿においては、家族関係学のテキストに分析の対象を限定して検討する。

本稿では、以下のような構成で議論を進める。まず、2節で戦後の家庭科教育における「家族」の位置づけについて確認し、3節で家族関係学がどのような学問であると議論されてきたかを検討する。そのうえで、続く4節では戦後の家族関係学のテキスト出版状況について、年代別の傾向を検討し、5節において、家族社会学に依拠した家族関係学のテキストについて、年代別に内容を検討する。それらをふまえて、6節において、家族社会学が家族関係学にどのようなインパクトをもたらしてきたか、さらに、家族社会学が家庭科教育に対してどのような示唆を与えてきたかについて考察をおこなう。

## 2. 戦後の家庭科教育における「家族」の位置づけ

戦後日本の教育課程は、GHQの民間情報教育局(CIE)の指導のもと作成された。家庭科は、1947年に発行された「学習指導要領 一般編(試案)昭和二十二年度」において、社会科と並んで新設された。その教科課程表には、これまでと違う点として「家庭科が、新しい名まえとともに、内容と異にして加えられていること」であるとしたうえで、「これまでの家事科と違って、男女ともにこれを課することをたてまえとする」<sup>1</sup>と述べられている。つまり家庭科は、それまでの女子のみに課し、裁縫技能に特化した「家事科」および「裁縫科」とは異なる性格の科目として設置されたのである。

新設された家庭科において、「家族」は非常に重要な分野として位置づけられていた。「学習指導要領 家庭科編(試案)昭和二十二年度」において、家庭科教育は「家庭内の仕事や、家族関係に中心を置き、各人が家庭建設に責任をとることができるようになる」科目であると説明されていることから、「家族領域」の学習が重視されていたことがうかがえる。その背景には、家制度が廃止され、新憲法・新民法でうたわれた民主主義的の理念を普及させていくうえで、家庭科教育に大きな期待が寄せられていたことがあったといえるだろう。

ところが、1950年代終わりから1960年代はじめごろにかけて、家族関係の扱われ方に変化が生じる。酒井(1986)は、1950年代半ばごろまでは、家族は学習者自らが形成してゆくものとしてとらえられ、民主的な家族関係、結婚における相互の幸福や配偶者選択などが学習内容として取り上げられていたが、1950年代終わりごろからはそうした視点が失われ、家族の構造・機能といった客観的な面が強調され、領域内容が簡単にされたと指摘している。

1958年中学校学習指導要領以降、男子は生産技術を、女子は家庭生活技術を中心に学習するという「男子向き」「女子向き」というコースが設けられ、男子は家庭科教育を受けられなくなった。また、「女子向き」の学習内容においても、それまでおかれていた「家族」「家庭経営」は削除され、調理、被服製作、家庭機械・家庭工作といった技術面を重視する教育課程になった<sup>2</sup>。このような動向は、当時の高度経済成長期の日本社会における、「女性は妻となり、家庭で夫を支える」という性別分業体制を色濃く反映したものだといえるだろう。

中学校学習指導要領に「家族関係」の文字が復活するのは、1989年である。そこでは、「家庭生活」という学習内容が設置され、指導内容に「家族の生活と家族関係について考えること」が含まれている。それ以降、家族に関わる学習内容は相対的に重要視される傾向にあり、2017年に示された中学校学習指導要領では、学習内

容は「家族・家庭生活」「衣食住の生活」「消費生活・環境」の3本柱となっている。再び家族に関する学習内容が「家族・家庭生活」というかたちで家庭科教育の重要な柱と位置づけられるようになった背景には多様な要因がありうるが、家庭科教育に関する研究者らからの、カリキュラム構想に関わる精力的な活動があったことは注目に値する。例えば牧野カツコは、1980年代以降、家庭科カリキュラムについて積極的に発言してきた。牧野が構想したカリキュラムは、教科の中心に家族を据え、被服、食物、住居といった「もの」についての学習は、人間とのかかわりで「衣生活」「食生活」「住生活」として学習する、という内容であった（牧野1986）。

このように、戦後の家庭科教育における「家族」の学習領域は、戦後「民主的な家族関係」という理念を実現すべく重要視された時代から、高度経済成長期の性別分業体制のもと、調理・被服製作等の技術的側面の習得が女子のみに重視され、「家族」の学習領域が軽視された時代を経て、再び家庭科教育における中心的な学習領域へ位置づけられるにいたっている。

### 3. 「家族関係学」とはどのような学問か

では、家庭科教育における家族関係の学習の、いわば学問的基礎となるような家族関係学とは、どのような学問なのだろうか。家庭科教育全体の学問的基礎は家政学であり、家族関係学は、家政学の一領域として位置づけられている。家政学には、(1)食物学、(2)被服学、(3)住居学、(4)児童学、(5)家庭経営学、(6)家政教育学の6領域があるが、家族関係学はそのうちの家庭経済学をさらに細分化したときの一領域とされる<sup>3</sup>（日本家政学会編1984）。

家族関係学がどのような学問であるかについては、これまで多くの議論が重ねられてきたが、袖井孝子は「家族関係学とは、家族成員の相互関係に対して、多様なアプローチを試みる学際的な学問領域」であるとしたうえで、その特徴

として、「規範性・実証性・実践性」の3点をあげている（袖井1991:2）。つまり家族関係学とは、「家族成員の相互関係」という研究対象に対して、学際的に、規範性・実証性・実践性という志向性をもってアプローチする学問であるということが出来る。

家族関係学は学際的な学問領域である。のちにみるように、家族関係学のテキストも、社会学・心理学・法学等の多様な学問分野に依拠して作成されている。その学際的な性格は、家族関係学の学問としての独自性を主張することを難しくもしてきた。例えば、家族関係学の独自性を主張することから一定の距離をおく立場の松岡英子は、「研究の多くは社会学、心理学、法学、人類学などで用いられている概念や研究手法を用いて行われており、現時点で家族関係学の独自の概念や研究手法を導き出そうとしても、ほとんど何も出てこないと考えた方が妥当であろう」（松岡1989:66）と述べ、学問としての独自の概念や研究手法が不在であることから、その学問としての独自性を主張することは難しいとの立場をとる。しかし、学問として統一的概念や研究手法があるわけではない、言い換えると多様な学問領域からの多様なアプローチが許容されてきた点にこそ、家族関係学の特徴があるともいえるだろう。

家族関係学が科学であろうとするとき、強調されるのは、その実証性である。家族関係学の定義は論者によって異なるところであるが、例えば「家族の人間関係の法則性を、家庭の物的諸条件と、所与の社会構造との関連において把握する科学」（湯沢1969:6）、「家族集団における人間関係を家庭生活の構造的要因との関連において把握する経験科学」（田村・岡村1970:17）と定義されるように、「科学」であろうとする姿勢は多くの論者に共通している。科学であるために、実証的な方法論がとられるのである。

家族関係学はまた、実践的な志向をもつ学問領域でもある。日本における家族関係学の成立が、戦後の家庭科新設にともなうものであったことは、1節でふれたとおりであるが、家族関

係学が日本で発展していく過程においては、「家庭生活の民主化」に資するような知見を社会に対して発信することが意識されてきたといえるだろう。また、家族関係学の独自性が主張される場合にも、その実践的な志向性が強調されることが多かった。例えば新田（1990）では、「家族関係学は家族についての保険衛生学であり、病理予防学である」としたうえで「家族関係学というのは、自ら家族成員の一人として家族の内側から自分自身の視点で、すなわち他の成員との関係の視点で、具体的に考えさせる、すぐれて問題解決的・実践的科学でなければならない」（新田 1990: 71）と述べられ、家族関係学が問題解決的・実践的科学であることが強調されている。

さらに家族関係学の特徴として、家族に対する規範的なアプローチという点も挙げることができる。畠中（1998）は、家族関係学における議論が（すべてではないにしても）家族を「理念型」としてとらえる傾向があると指摘する。そのうえで、例えば「正常な家族」（Normal Family）から「健康な家族」（Healthy Family）へとといった「理念型」の変更などによる新しい理念の探求が必要であると主張している。

#### 4. 家族関係学のテキスト出版の年代別動向

家族関係学における家族社会学の貢献を検討するに先立って、本節では戦後の家族関係学のテキストの出版の動向について確認しておきたい。1節で述べたように、家族関係学が家政学系大学・短期大学で開講されたのは戦後のことであるので、戦後出版された図書で家族関係学のテキストとして編まれた著作、また必ずしもテキストとしてでなくとも、「家族関係学」「家族関係論」「家族関係」をタイトルに含み、家族関係について包括的に論じようとしている著作を取り上げる<sup>4</sup>。図書の選定にあたっては、「国立国会図書館サーチ」（<http://iss.ndl.go.jp/>）をもちいた。なお、家族関係に関して出版された図書について、1980年ごろまでの出版動向を検

討したものに湯沢・鈴木（1983）がある。本稿では、出版された図書の分類について湯沢・鈴木（1983）にならない、1970年代までの動向に加え、さらに1980年代から2018年現在までの動向を把握する。

表1は、1945年以降に出版された家族関係学のテキストの一覧である。年代ごとの出版傾向を把握するために、出版年の年代別に分けて示した。表の左から5列目に示すのは、その著作が家族関係にアプローチするときに依拠する主な学問分野である。家族関係学が、家族成員の相互関係に対して「多様なアプローチを試みる学際的な学問領域」であるという袖井孝子の定義は3節でふれたが、家族関係学のテキスト自体が、多様な学問領域をベースに書かれていることは、その学際性の証左である。湯沢・鈴木（1983）によると、家族関係学の著作は、(1) 1949年の高等学校学習指導要領に即した著書、(2) 心理学的アプローチ、(3) 家政学者による「家族関係」、(4) 法学的アプローチ、(5) 社会学的アプローチ、(6) 法学と経済学によるアプローチ、(7) 総合的アプローチに分けられる。このうち(7) 総合的アプローチとは、「諸分野から執筆者を集めることによって総合性を打ち出そうとする著書」（湯沢・鈴木 1983: 47）を意味している。表1では、1980年ごろまでの著作の分類については、湯沢・鈴木（1993）を踏襲した。

表1より、年代ごとの家族関係学のテキストの出版件数と、その著作が依って立つ学問分野の動向について確認しよう。出版件数は、1940-50年代: 13件、1960年代: 16件、1970年代: 18件、1980年代: 17件、1990年代: 9件、2000年代: 5件、2010年以降: 1件であり、1970年代から80年代をピークに、1990年代以降、出版件数は減少傾向にある。

さらに出版されたテキストの学問分野についてみると、1940-50年代には、出版された著作13件のうち、心理学からのもの、法学からのものがそれぞれ4件あり、家族関係学が日本に発足して間もないころは、心理学・法学が比較的

表 1. 1945年以降に出版された家族関係学テキスト一覧

著者	出版年	タイトル	出版社	分野
<b>1945—59年</b>				
幸坂佐登子	1949	家族関係の解説	有隣書房	1949年高等学校学習指導要領に即したものの1949年高等学校学習指導要領に即したものの
大元茂一郎	1951	家族関係新講	地球出版	法学
神谷義郎・神谷力	1951	新しい家族関係法	碩学書房	法学
牛島義友・藤縄昌子・末広和子	1954	結婚生活の心理：家族関係の研究	牧書店	心理学
バーニス・M・ムーア、ドロシー・M・リーヒー	1954	新しい家族関係	文京書院	家族関係学
牛島義友・藤縄昌子・末広和子	1955	家族関係の心理	金子書房	心理学
森本武也	1955	家族関係学入門	大明堂	法学
桑田百代	1956	家族関係	高陵社書店	家政学
牛島義友・藤縄昌子・末広和子	1956	結婚生活と職業：家族関係の研究	牧書店	心理学
西本頼	1956	家政管理学：家庭管理と家族関係	フタバ書店	法学
山本キク・大和マサノ・仙波千代・寺元芳子	1957	新家族関係	光生館	家政学
森本武也	1957	現代の家族関係	大明堂	法学
平井信義	1957	話し合いの育児・よい子をつくる家族関係	麦書房	心理学
<b>1960—69年</b>				
森本武也	1962	家族関係学入門	大明堂	法学
和田鶴藏	1962	家族関係要論	三和書房	法学
田辺繁子・田辺幸子	1964	家族関係と人間形成	教育図書	法学
現代法律研究会	1965	家族関係の法律知識	土屋書店	法学
ネーサン・W.アッカーマン	1965	家族関係の理論と診断：家庭生活の精神力学	岩崎書店	精神医学
菊池幸子	1966	家族関係の社会学—生活編	世界書院	社会学
嶋田英男	1967	家族関係学	家政教育社	法学・経済学
中野佐三	1967	子どもと家族関係（乳幼児の教育；4）	福村出版	心理学
岡堂哲雄	1967	家族関係の臨床心理：情緒障害児の理解と援助	新書館	心理学
菊池幸子	1968	家族関係の社会学—教育編	世界書院	社会学
森本武也	1968	家族関係	大明堂	法学
石田哲夫	1968	家族関係（ママの相談室；第2）	福村出版	心理学
山手茂	1968	家族関係とこどもの教育	大日本女子社会教育会	社会学
久保木康晴・大久保治男	1969	家族関係	芦書房	法学
木暮英夫	1969	家族関係学	酒井書店	法学
湯沢雅彦	1969	家族関係学	光生館	社会学
<b>1970—79年</b>				
田村健二・岡村益	1970	現代家族関係学	高文堂出版社	社会学
田中周友・清水兼男	1970	家族関係	建帛社	法学
守屋美知代・辻淳子	1970	家族関係と心理劇	垣内出版	心理学
野原重隆	1970	家族関係概論	学文社	法学
大井尚俊	1972	家族関係入門：青い鳥をみつけるには	法律文化社	法学
望月嵩	1973	家族関係と家族福祉	高文堂出版社	社会学
森岡清美編	1974	新・家族関係学	中教出版	社会学
森本武也	1974	家族関係	大明堂	法学
中川淳	1974	家族関係を学ぶ人のために	世界思想社	総合的
後藤平吉・関谷耕一・関谷風子	1975	家族関係論	ミネルヴァ書房	法学・経済学
高橋種昭・小嶋謙四郎・古沢頼雄	1975	家族の発達：新しい家族関係論をめぐって	同文書院	心理学
ネーサン・W.アッカーマン	1975	家族関係の病理と治療 上	岩崎学術出版社	精神医学
富田嘉郎	1975	今日の家族：家族関係学の新しい試み	ミネルヴァ書房	社会学
岡堂哲雄	1976	心理学的家族関係学	光生館	心理学
有地亨	1978	家族関係学講義	弘文堂	総合的
光信隆夫	1978	家族関係の社会科学	垣内出版	総合的
依田明	1978	家族関係の心理	有斐閣	心理学
ネーサン・W.アッカーマン	1975	家族関係の病理と治療 下	岩崎学術出版社	精神医学
<b>1980—89年</b>				
嶋田英男	1980	家族関係学要説	家政教育社	法学・経済学
河合年雄	1980	家族関係を考える	講談社	心理学
松島千代野・松岡明子	1981	家族関係学	家政教育社	家政学
久世敏雄・長田雅喜	1981	家族関係の心理	福村出版	心理学
上子武次・増田光吉	1981	日本人の家族関係：異文化と比較して《新しい家庭像》をさぐる	有斐閣	社会学
藤竹曉	1982	四十歳からの家族関係学	講談社	社会学（メディア論）
深沢道子	1983	家族関係の心理学	早稲田大学出版部	心理学
真生会社会学福祉研究所	1983	家族関係の研究：父親及び母親の機能に関する研究	真生会社会学福祉研究所	心理学
中原弘之	1983	子どもの発達と家族関係	大日本図書	心理学
大久保治男	1986	より良い家庭を築くための家族関係	芦書房	法学
大原健士朗	1986	家族関係の病理	日本放送出版協会	精神医学
頼藤和寛	1987	家族関係あらカルテ	創元社	精神医学
長田雅喜	1987	家族関係の社会学	福村出版	心理学
松村晴路	1987	日本の家族関係 1（家族と婚姻）	杉山書店	法学
森岡清美・望月嵩	1987	家族関係：現代家族生活の社会学	放送大学教育振興会	社会学
井上馨編	1987	これからの家族関係：現代家族の諸問題	建帛社	法学
岡堂哲雄	1989	家族関係の発達と危機	同朋舎出版	心理学
<b>1990—99年</b>				
新田慶	1990	若い女性のための家族関係学	日本評論社	法学
松島千代野・松岡明子	1991	新家族関係学	家政教育社	家政学
日本家政学会編	1991	家族関係学	朝倉書店	社会学・家政学
嶋田英男	1991	人間の母港 - 家庭：家族関係学を中心とした総合家族学入門	家政教育社	法学
望月嵩	1991	家族関係論	放送大学教育振興会	社会学
小倉正恒	1993	現代家族関係論	大学教育出版	法学
河合年雄	1994	流動する家族関係	岩波書店	心理学
山根常男・玉井美和子・石川雅信	1996	わかりやすい家族関係学：21世紀の家族を考える	ミネルヴァ書房	社会学
松島千代野・松岡明子	1999	家族関係学総論	家政教育社	家政学
<b>2000—09年</b>				
土屋葉編	2003	これからの家族関係学	角川書店	社会学
瓜生武	2004	家族関係学入門：ケースで学んだ家族のライフコース	日本評論社	心理学
岡堂哲雄編	2004	家族論・家族関係論	医学書院	心理学
百瀬清子	2006	エンパワーメントの時代へ：家族関係学	創成社	家政学
山根常男・玉井美和子・石川雅信	2006	テキストブック家族関係学：家族と人間性	ミネルヴァ書房	社会学
<b>2010年以降</b>				
長津美代子・小澤千穂子編著	2014	新しい家族関係学	建帛社	社会学

大きなインパクトをもっていたといえる。戦後ほどない時期の家族関係学のテキストのいくつかに法学の観点が強いの、家族のあり方が戦後、法制度の面からも大きく改革され、新しい家族法の解説に一定のニーズがあったからであると考えられる。また、家族関係学が教育課程に新設されたことにともない、1949年に示された高等学校学習指導要領の解説を試みる幸坂（1949）・大元（1951）などが出版されていること、また Moore と Leahy による米国の家族関係学のテキストの訳書（Moore & Leahy（1948=1954）原著タイトルは“You and Your Family”）が出版されていることなども、この時期の特徴である。

1960年代においても、法学の観点から執筆された著作は多く、16件中8件を占める。心理学（精神医学を含む）が4件、社会学的な著作も菊池幸子著『家族関係の社会学——生活編』が初めて出版され、4件が出版されている。1970年代になると、「総合的アプローチ」（湯沢・鈴木 1983）と分類されるようなテキストも登場するが、心理学・法学・社会学という3つの主要分野からのテキストが出される傾向には変化がない。1970年代に出版されたテキスト18件の分野別の内訳は、心理学（精神医学を含む）・6件、法学（法学・経済学を含む）・5件、社会学・4件、総合的・3件である。

さらに1980年代に入ると、精神医学の臨床例を踏まえた家族関係論、また心理学においてもカウンセリングの現場での事例を踏まえた家族関係論が目立つようになる。河合隼雄著『家族関係を考える』、大原健士朗著『家族関係の病理』などである。心理学・精神医学の視点からの家族関係論は、1980年代に出版された17件のテキストのうち9件を占め、心理学的家族関係論が多くを占める点は、1980年代の家族関係論の特徴であるといえる。そのほかの分野では、法学（法学・経済学を含む）・4件、社会学・3件、家政学・1件である。

1990年代以降、家族関係学のテキストの出版件数は大きく減少する。その背景については推

測の域を出ないが、家族関係学のいわば「親」領域である家政学が、日本の大学・短期大学の学部名称、またカリキュラムにおいて、1990年代以降、やや後景に退いたことが関連しているのかもしれない<sup>5</sup>。1990年代には9件のテキスト等が出版されているが、その分野をみると、法学・3件、心理学・1件、社会学・3件、家政学・2件である。2000年以降はさらに出版件数が減少するが、2000年代に出版された5件の内訳は、心理学・2件、社会学・2件、家政学・1件となっている。2010年以降は、社会学からのアプローチに分類される、長津美代子・小澤千穂子編著『新しい家族関係学』の1件のみである。

ここであらためて社会学の立場から執筆された家族関係学テキストの出版数を確認しておく。1960年代・4件、1970年代・4件、1980年代・3件、1990年代・3件、2000年代・2件、2010年以降1件であり、1960年代以降常に一定の出版数があったことがわかる。

## 5. 社会学的「家族関係学」テキストの分析

4節で確認されたように、家族社会学（社会学）に依拠した家族関係学のテキストは、1960年代以降、継続して出版されてきた。このことは社会学、とりわけ家族社会学が、家族関係学に対して一定のインパクトを与え続けてきたことを示唆する。本節ではこれまで出版されてきた、家族社会学（社会学）に依拠した家族関係学のテキストを取り上げ、家族社会学が家族関係学に、どのようなインパクトを与えてきたかを明らかにする。具体的には、それらのテキストが、家族に関してどのような概念や分析枠組みを提示してきたかを検討する。以下では、1960年代から2010年代を10年ごとの年代別に分け、当該年代に出版されたテキストで提示されている、家族について考える際の概念や分析枠組みを析出する。

### 5-1 1960年代

1960年代に出版された、社会学に依拠した家族関係学の著作は4件である。菊池幸子『家族関係の社会学—生活編』（世界書院、1966年）、菊池幸子『家族関係の社会学—教育編』（世界書院、1968年）、山手茂『家族関係とこどもの教育』（大日本女子社会教育会、1968年）、湯沢雍彦『家族関係学』（光生館、1969年）の4件である。

菊池（1966）は、戦後初めて出版された、家族社会学の知見をふまえた家族関係学のテキストである。「家族形態の変化とその分類」、「日本家族の制度的変遷」という2つの章において、家族の歴史の変遷をたどり、そのうえで近代社会から現代社会にかけての家族の変化を検討するために、家族機能の変化、家族の内部構造（勢力構造、役割分担、感情構造）の変化が、家族社会学における研究の知見をふまえて論じられている。また、家族周期の視点も取り入れられ、直系家族と夫婦家族においての、独身前期・夫婦同居前期・親子同居期・夫婦同居後期・独身後期といった各期の長さの差異と、そこから読み取れる家族の変化について論じられている。さらに、先に示したような独身前期から独身後期までの平均的な家族周期を「正常」としたうえで、そうではない家族周期（たとえば婚姻後に夫が死亡した、別居・離婚したために夫婦同居後期がないパターン）を「異常」な家族周期と位置づけ、異常な家族周期をたどる家族を「欠損家族」として位置づけている。なお菊池（1968）は、本書の続編として書かれたものであるが、主として教育社会学の立場から、家族の教育機能、子どもの社会化過程などについて論じている。

山手（1968）は、一般向けに書かれたものである。社会の変化によって、家族が変化していること、また家族周期の段階によっても家族関係が変化すること、ゆえに、家族周期の発達と社会の変化とが結びついて、家族生活全体も家族の人間関係も大きく変化していることを指摘したうえで、夫婦関係と親子関係、きょうだい関係、三世代の家族関係がどのように変化しているかが論じられている。母子家族・父子家族

は、家族解体が最もはっきりとした形をとっている家族であり、「欠損家族」として位置づけられている。

湯沢（1969）においては、家族関係学とは「家族の人間関係の法則性を、家庭の物的諸条件と、所与の社会構造との関連において把握する科学」（湯沢 1969: 6）と定義される。そのために必要とされるのは、現実の家族を「直接に観察（observation）し、調査し（survey）、あるいは個別事例を精細に分析し（case study）、あるいは統計的に大量処理して（statistical study）、理論的枠組（theoretical framework）によって立てられた未証仮説（hypotheses）を実際に検証することによって法則性を発見し、個々の命題を定立し、それらを合せて将来を予見する」（湯沢 1969: 6）ことであるとされ、経験科学的方法論の重要性が強調されている。

本書における家族の分析にあたっては、家族形態、世帯構成（量的・質的）、家族周期とう概念をもちいて、マクロな家族変動を分析し、さらにミクロな家族関係を分析するために、家族の内部構造（夫婦関係、親子関係、老親と子家族の関係、きょうだい関係、親族・同族関係）に注目し、都市と農村の比較、海外との比較などがおこなわれている。

## 5-2 1970年代

1970年代には4件のテキストが出版されている。田村健二・岡村益『現代家族関係学』（高文堂出版社、1970年）、望月嵩他『家族関係と家族福祉』（高文堂出版社、1973年）、森岡清美編『新・家族関係学』（中教出版、1974年）、富田嘉郎『今日の家族—家族関係学の新しい試み』（ミネルヴァ書房）である。

田村・岡村（1970）では、家族関係学を「家族集団における人間関係を家庭生活の構造的要因との関連において把握する経験科学」（田村・岡村 1970: 17）と定義し、生活構造論に基づく家族関係研究を提案する。すなわち、生活を外から枠づける条件としての時間と空間、生活の展開を促す条件としての手段と金銭、生活を内

側から築き上げていく条件としての役割と意識に注目し、これらの連関のパターンを記述していこうとする。また、これらいずれかの条件の変化によって、生活構造は古いものが新しいものにつくりかえられるとされる。たとえば、妻の妊娠、子どもの出生・成長にともなって生じる、時間と空間、手段と金銭、役割と意識の変化によって、夫婦関係に生じる変化が記述される。

望月他（1973）は、望月嵩のほか、布施晶子・山手茂・牧野カツ子らの社会学者によって執筆された著作である。徳川封建制下の武士家族の家族道徳思想にその基盤をもち、明治政府の手によって再編強化された、日本独特の「家族制度」が、戦後どのように変容したかをとらえる概念として、「形態」「機能」「生活周期」「役割」「相互作用」等がもちいられる。すなわち、「もはやつぐべき家業も、守るべき家産もたない労働者階級が急激に増加していく経済基盤の大幅な転換のもとで」（望月他 1973: 33）、家族構成にみる夫婦家族形態の増加、家族規模にみる小規模化が生じ、それにともなって生産的機能を失い消費的機能をなう家族が増加していることが指摘される。

さらに、家族構成員の関係性の変容を検討するために、たとえば夫婦関係であれば、生活周期のいかなる段階における夫婦関係であるかによって、取り結ぶ関係に異なる特徴があらわれることを指摘したうえで、夫という地位・妻という地位に期待されている役割（役割期待）、役割遂行にあたっての意思決定の過程への参与までも含めた権限（勢力関係）、情緒的なふれあい（情緒関係）などが検討されている。また、親子関係においては、母と子、父と子とのあいだの相互作用について、手段的な相互作用と表出的な相互作用に分類し、母・父からみた子どもとの関係および、子どもからみた母・父との関係について分析されている。

森岡編（1974）は、複数の家族社会学者らによって執筆された著作である。家族関係学そのものについての定義はなされていないが、「はしがき」にて「論述の骨格を家族社会学に求め」

ることが明示されている。この書では家族関係への社会学的アプローチとして、制度アプローチ、構造-機能アプローチ、相互作用アプローチ、状況アプローチ、発達アプローチ、形態アプローチが紹介されている。これらのうち、この書で明示的に採用されているのは、制度アプローチ、構造-機能アプローチ、相互作用アプローチである。

制度アプローチは、居住規則に基づいて構成された3つの家族類型（夫婦家族制、直系家族制、複合家族制）を提示し、日本の「家」制度に代表される直系家族制を通文化的な文脈において相対化する際にもちいられている。構造-機能アプローチは、家族の機能、内部構造、役割体系を論じる際に採用されている。たとえば戦後の労働者家族が増加し、家族の機能が変化していると想定されるなかで、夫婦の役割分担、勢力関係などが記述されている。家族内部の相互作用に注目する相互作用アプローチは、親の子どもへのしつけのパターン等を論じる際に採用されている。

さらにこの書では、家族周期の概念をもちいて、家族研究へ時間的要素を導入するアプローチも採用されている。このアプローチでは、家族には固有の発達の变化があるととらえ、個々の家族がたどる時間的発展の中に、どのような法則性が見いだせるかを検討する。本書においては、家族の機能がその発達過程においてどのようなにはたらき、変化するかが論じられている。

富田（1975）では、「ひとり家族社会学の研究結果ばかりでなく、心理学、教育学、法律学、人口学、精神衛生学、医学などが家族に関連して提供している所説をも取り入れて」（富田 1975: i）家族に関して包括的に論じるという立場が表明されている。ただ、この書でひとつのキーワードとなっているのは「機能」である。核家族化にともない核家族の営む社会的機能が縮小し、核家族に残された機能として、性の機能、消費の機能、安息の機能、教育の機能の4つの機能が挙げられ、説明されている。



### 5-3 1980年代

1980年代には、3件の社会学に依拠した家族関係学の著作が出版されている。上子武次・増田光吉『日本人の家族関係——異文化と比較して《新しい家庭像》をさぐる』(有斐閣, 1981年)、藤竹暁『四十歳からの家族関係学』(講談社, 1982年)、森岡清美・望月嵩『家族関係——現代家族生活の社会学』(放送大学教育振興会, 1987年)である。

上子・増田(1981)は、サブタイトルからもわかるように、日本にみられる家族関係を、異なる社会と比較することに主眼をおいた書である。比較にあたって著者らは、社会間にみられる差異を「何か固定不変の、そしてそれ自身は説明のできない、質的に特異なく国民性」といったものから生まれているとみる立場(上子・増田 1981: 2)を退ける。そうではなく、家族に関わる諸現象を「人びとをとりまく自然的、社会的、歴史的諸条件と、人びとの内にある諸要因の間にとりかわされる複雑な相互作用の産物」(上子・増田 1981: 2)としてとらえ、どのような社会的、文化的、自然的条件が、どのような家族現象を生み出すかを明らかにしていくことが目指されている。

上記のような立場に立って本書では、家族構成、家族観念、配偶者の選択と結婚、夫婦関係、離婚と子ども、親子関係、祖父母と孫、親族関係等のトピックについて、おもに欧米諸国との比較がおこなわれている。たとえば、日本にみられるような直系家族型の家族構成は、世界的に見てかなり特異であること、離婚に際して、とりわけ未成年の子をもつ親の場合には、協議離婚が認められず、すべて裁判離婚であったり、協議離婚が認められていても離婚後の子どもに関わる取り決めに関して裁判所が関わる社会が多いなかで、未成年の子のあるなしにかかわらず、当事者のみの意志による協議離婚が認められている日本の離婚制度の特異性などが指摘されている。本書では、異なる社会との比較という手法をもちいることによって、日本の家族と家族をとりまく社会のあり方を相対化させることに成功している。

藤竹(1982)は、社会学的家族関係論ではあるが、ほかの多くのテキストのような家族社会学の見地に立ったものではなく、メディア論あるいは大衆文化論の立場からの家族関係論である。映画・小説・テレビ番組等で描かれる父親像・子ども像・恋愛・結婚などを取り上げながら、各世代に特徴的な家族的な現象を論じている。たとえば、結婚という制度に執着しない若者像の登場の背景には、高度経済成長期に生まれ、豊かさの中で育ってきた人たちの世代的な特徴があり、そうした世代においては、自分の欲求が自動的にかなりの程度まで満たされるために、社会の制度や決まりにこだわる必要がない、と分析されている。

森岡・望月(1987)では、居住規則に基づいた家族の分類(夫婦家族制、直系家族制、複合家族制)についてふれたのち、産業化にともなう核家族化(小家族化)の傾向、家族機能の変化などが論じられる。家族の内部構造については、役割構造・勢力構造・情緒構造についてふられている。

さらにこの書に特徴的であるのは、家族周期の議論に、ライフコースの発想が取り入れられている点である。ライフコースの発想とは、「家族自体に発達段階を設定することを排するばかりでなく、まず個人の人生行路(pathway)に注目し、諸個人の相互依存のなかに家族の展開をとらえ直そうとする観点」(森岡・望月 1987: 86)であり、時代や歴史的イベントといった、家族生活における外部からの影響を考慮し、これらをコーホート別に整理することによって、時代や歴史的イベントの影響を組織的に明らかにすることができる、とされている。すなわちライフコースの視点は、「多様性を踏まえたうえでの斉一性の追求を可能にする」(森岡・望月 1987: 86)ものとして、期待が寄せられている。

### 5-4 1990年代

1990年代には、3件の家族関係学のテキストが出版されている。望月嵩『家族関係論』(放送大学教育振興会, 1991年)、および山根常男・

玉井美和子・石川雅信編著『わかりやすい家族関係学——21世紀の家族を考える』（ミネルヴァ書房、1996年）が含まれる。また、日本家政学会編『家族関係学』（朝倉書店、1991年）は、日本家政学会40周年記念事業のひとつとして出版された、家政学シリーズ全25冊のうちの1冊であり、「家政学的」家族関係学テキストという位置づけが妥当であろうが、編者および執筆者の多くに、社会学を軸におく研究者らが含まれている。よってここでは、「社会学的」家族関係学のテキストとして位置づけ、とりあげたい。

望月（1991）は、森岡・望月（1987）の望月による執筆担当部分に、いくつかの章を加えるかたちでまとめられた書である。「家族関係の性格や特色を、家族の発達過程にそいながら明らかにする」（望月 1991: 3）ことが狙いであると論じられているように、家族周期の段階ごとに（青年期・配偶者の選択・結婚・子どもの社会化・中年期・老年期）、そのステージの特質や課題となりうる事柄が、機能・役割・情緒構造といった概念をもちいながら説明されている。

山根他（1996）では、これまでの家族関係学のテキストでしばしば用いられてきた制度・機能・構造などの概念が、使われてはいるものの、それほど強調されてはいない。本書では、家族には集団としての面、過程としての面、ライフスタイルとしての面、制度としての面、関係としての面という5つの側面があるととらえ、家族という言葉が、これらのうちのどのような意味で使われているかに注目するよう促される。また、それまでの家族関係学のテキストではふれられてこなかった、家族に関する歴史人口学における研究成果や、フェミニズム運動、ジェンダー概念などについても紹介されている。

日本家政学会編（1991）は、編者に袖井孝子、執筆者には牧野カツコ・清水新二・服部範子が加わっており、「家政学シリーズ」の1冊ではあるものの、社会学的視点の強い家族関係学のテキストと位置づけることができる。袖井は「家族関係学とは何か」を論じる冒頭の章で、家族関係学の特徴について本稿3節でふれたよう

に、「規範性・実証性・実践性」としつつも、規範性を強調することは「学問の本質とされる価値中立性や客観性を、時として妨げる」（袖井 1991: 2）として、そこからやや距離をとる立場を示す。「あるべき家族像」を特定化することの難しさなどのために、家族関係学にも規範性ではなく、より実証性を重視する動きがあることを指摘する。本書の他の章においても、形態・機能・内部構造といった概念をもちいながら、家族形成期・中年期・老年期の家族生活について、データに基づき実証的に記述されている。たとえば、「親になること」に関する牧野カツコによって執筆された箇所では、牧野による育児不安に関する研究の知見をふまえ、夫婦の分業的な役割構造、母親だけの孤立した育児環境の問題が指摘されている。

## 5-5 2000年代

2000年～2009年の間に出版された家族関係学のテキストは2件である。土屋葉編『これからの家族関係学』（角川書店、2003年）、山根常男・玉井美知子・石川雅信編著『テキストブック家族関係学——家族と人間性』（ミネルヴァ書房、2006年）である。

土屋編（2003）は、家族社会学およびジェンダー論を専門とする研究者らによって執筆されたものである。結婚、夫婦関係、親子関係、高齢者と家族、といったこれまでの家族関係学のテキストと共通のトピックが取り上げられているものの、大きく異なる点がある。それは家族関係学が前提としてきた規範性に対する疑問が提起されている点である。実践的であることが目指されたそれまでの家族関係学においては、そこに必然的に目指すべき家族像が提示されてきたことが指摘される。「生活の向上という具体的な目標のもとに、現実の生活を理想的なそれに近づけようとするための規範的な基準が、おおむねどの教科書においても必ず提示される」（土屋 2003: 16）と指摘したうえで、しかし、学問の中で画一的な目指すべき「家族」像を提示すること自体が問題をはらんでおり、それは、

理想的な家族に当てはまらない家族を「問題」家族としてとらえ、こうした家族を否定的にとらえ、偏見をつくりだすことにも寄与してしまったと論じられる。さらに家族関係学において目指されてきた「平等で民主的な家族」像が、ジェンダーによる差別を構造的に内包してきたことも、看過されがちであったと指摘している。

それらの指摘を受けて本書では、「家族規範の成立と変容」という章を設け、「あるべき家族像」(＝近代家族)が社会の変化とともにどのように形づくられたのかが論じられる。また「ジェンダー論と家族関係」という章では、家族成員間の関係をジェンダーの非対称性を踏まえて理解することによって、夫と妻の間に権力関係を見だし、公的領域と私的領域が相互補完的であること(e.g. 公的領域における女性労働の周辺化は私的領域での性別役割分業を前提としている)が明らかにされた、という点が指摘されている。

山根他編著(2006)は、社会学を中心としつつも、社会福祉学、心理学、教育学、家政学、医学といった多様な分野の研究者らによって執筆された「総合的」な家族関係学のテキストである。家族の「機能」は本書においても重要なキーワードである。産業化・都市化の過程で家族機能の外部化が進んだことが指摘されるとともに、性別分業によって家族関係が安定し、そうした家族の安定が社会システムの維持に貢献する機能を担っているという見方に対する、フェミニズムの立場からの批判的な見解も紹介されている。

家族は社会に対して常に「機能的」であるとは限らないこと、さらに、家族の間にこそ権力関係や暴力が生じうるという視点に立って、本書で強調されるのは、「家族を支える」という視点である。本書では、地域での子育て支援、ひとり親家族への社会的援助、ドメスティック・バイオレンスと家族の問題、子どもに対する社会的養護などの多様な視点から、家族に期待される「機能」を相対化し、家族を社会で支える試みについて論じられている。

さらにジェンダーに関しても、それが社会でどのように再生産されていくのかについて、「子どものジェンダー形成過程」という章が設けられている。子どもが性役割を形成していく過程は、子どもが自分の性にふさわしい行動をとることにより、周囲の人たちの期待に応え、その行為を賞賛されることによって性役割行動がさらに強化されるという、子どもと周囲との相互作用過程であることが指摘されている。

## 5-6 2010年代

2010年以降に出版された社会学の立場からの家族関係論のテキストは、長津美代子・小澤千穂子編著『新しい家族関係学』(建帛社、2014年)の1冊のみである。本書には多数の家族社会学者が執筆に加わっている。「家族関係学を学ぶにあたって」と題された序章において、家族関係学を学ぶ意義のひとつに、「家族の相対化」が挙げられている。用意された分析概念をもちいることで「自分の家族に対する固定的な考え方から離れ」(長津 2014: 5)を試みることで、そこから、これまでとは異なる家族に対する考え方に出会うことの重要性が説かれている。

こうした立場に立って、本書ではおもに家族社会学の知見をふまえて、家族を相対化していく概念や視点が紹介されている。たとえば、「離婚・再婚とステップファミリー」という章では、ステップファミリーの親子関係に関する研究の知見から、「世帯」という単位によって家族メンバーを限定するのではなく、世帯を超えて関係を維持する「ネットワーク」として家族をとらえる視点が紹介されている。

## 6. 考察—家族社会学の家族関係学へのインパクト

5節において検討した、家族社会学(あるいは社会学)に依拠した家族関係学テキストの内容をふまえて、本節では家族社会学が家族関係学へどのようなインパクトをもたらしてきたか、ひいてはそれが、家庭科教育に対してどのような示唆を与えうるかを検討したい。

家族社会学が家族関係学に対して及ぼしてきたインパクトには、2点あると思われる。1つは、家族を実証的に分析し、理解するための概念を提供してきたこと、2つ目は、近代家族論をふまえて、家族が論じられるときにしばしば帯びてしまう規範性を相対化したこと、である。

### 6-1 家族を分析する際の概念の提供

家族関係学が、実証性を志向する学問であることは3節でふれたが、家族社会学は、家族を実証的に分析し理解するための概念を、家族関係学に対して提供してきた。それらの概念は、家族社会学に依拠した家族関係学のテキストが初めて出版された1960年代当初からもちいられてきたものであり、以降、家族社会学に依拠した多くのテキストにおいて共通して使われてきた。それらの概念には、制度・形態、構造・機能、家族周期・家族のライフサイクル・ライフコースなどがある。

#### (1) 制度・形態

制度や形態から家族をとらえるということは、すなわち、家族についての「社会的に支持されたパターン」（森岡 1974: 9）を見いだしていくということである。家族社会学においては、例えば夫婦家族制、直系家族制、複合家族制といった概念をもちいながら、家族に関する歴史的な変化の記述や、通文化的な国際比較がおこなわれてきた。

#### (2) 構造・機能

制度や形態といった概念は、社会における家族関係の安定したパターンをよくとらえることはできたが、具体的な個々の家族関係をうまく把握することは難しかった。構造や機能という概念を用いることによって、具体的な個々の家族関係を把握すると同時に、それらの家族関係を社会のあり方と関連づけて考察することが可能になった。

家族機能、家族の内部構造といった概念は、産業化による社会変動のなかで家族がどのように変化したかを検討する際にしばしば用いられてきた。すなわち、産業化によって、家族が果

たす機能が縮小する傾向にあるのかどうか、また内部構造については、産業化によって、家族の役割構造・権威構造・情緒構造にどのような変化がみられるのか、などを実証的に検討することによって、産業化と家族変動との関連が論じられてきた。

#### (3) 家族周期・家族のライフサイクル・ライフコース

家族の歴史的变化は、制度という概念をもちいて記述されたが、家族周期（または家族のライフサイクル）という概念は、制度によって家族を把握するのは違ったかたちで、家族の時間的变化を記述する概念である。つまり家族周期という概念をもちいることによって「家族には固有の発達的变化があることに注目し、その過程において人間の生活がいかなる問題性を有するか」（宮城 1974: 55）が検討されてきた。具体的には、家族周期にいくつかの段階を設定し、その段階ごとに異なる課題があることが指摘される。これまでの多くの家族関係学のテキストが、結婚まで、親になる時期、中年期、老年期といったように、家族関係を何らかのかたちでステージを区切って論じてきたことから、家族周期の考え方は、時間のなかで変化していく家族生活をとらえるうえで有効であったといえるだろう。

ライフコースという概念は、1980年代以降のテキストに登場する。家族周期は、時間のなかでの家族生活の変化の「平均的」なパターンを意味しており、「平均的」ではないパターンは家族周期の「異常」とされ、「異常」なパターンをたどる家族を意味する「欠損家族」という概念も長く使われてきた。そのような平均的・画一的なパターンをあらかじめ想定するのではなく、個人の人生により焦点を当て、個人と個人の関わりから家族関係の展開を明らかにしようとするのがライフコースの視点である。ライフコースの視点からの研究では、家族生活に関わるものも含む、個人の人生上の移行をコーホート別に整理し、時代や歴史的事件のインパクトが検討されてきた。

以上のような、制度・形態、構造・機能、家族周期等の概念はそれぞれ、家族の異なる側面に照準するものである。これらの概念をもちいて、家族に対して多面的にアプローチすることによって、ある時代の家族について、異なる社会・異なる歴史的時点と比較しながら検討することが可能となる。その意味で、家族社会学は家族関係学に対して、家族を異なる社会・異なる歴史的時点と比較しつつ、相対的にとらえるツールを提供してきたといえるだろう。

## 6-2 近代家族論のインパクト

家族社会学においては、1980年代半ば以降の近代家族論の登場によって、「家族社会学のパラダイム転換」（落合 1989）ともいわれる状況をむかえる。つまり核家族、子ども中心、夫婦・親子の情緒的絆、「男は仕事、女は家庭」という性別分業といった家族の特徴は、歴史的家族類型である近代家族の特徴であったが、そうした家族の特徴が、研究者らにも明瞭に自覚されないまま、家族を定義し、分析する際の前提とされていたのではないかと批判された。さらに、学問の営みにおいて共有されている知識は、社会を構成するメンバーに共有された知識や価値観に支えられ、また相互に影響を与え合っていることから、家族社会学の領域においては、社会に共有された家族に対するある一定のイメージについても、批判的に検討していくという動きが高まった。

こうした動きのなかで、家族社会学に依拠したテキストでは1990年代以降、家族関係学が帯びてきた規範性という志向、つまり、よりよい生活を実現するという目標を設定して、その目標を達成するように現実の家族生活を近づけていく、という家族に対するアプローチにも疑問が投げかけられるようになる。言い換えると、家族関係学において、目指すべき、望ましい家族のあり方として設定されてきた「民主的な家族」・「よりよい家族生活」といった理念そのものを相対化する必要性が指摘されるようになった。さらにテキストにおいては、それまでの近

代家族を「当然」とする見方では見えてきにくかった家族生活の諸側面（e.g.「愛情」規範によって見過ごされてきた、家族メンバー間の暴力の問題）が積極的に取り上げられるようになった。

このように近代家族論は、学問において、そして社会生活のあらゆる領域において、家族に関する規範を相対化する視点を提供したという意味で、家族関係学に対しても非常に大きなインパクトを与えたといえる。

## 6-3 家庭科教育に対する示唆

では、こうした家族社会学からの家族関係学へのインパクトは、家庭科教育に対してどのような示唆を与えるのだろうか。

1つには、実証的な知見に基づいた家族に対する認識を促進することがある。家族社会学には、先にふれたような概念を用いておこなわれた実証研究の蓄積がある。それらの知見を家庭科教育に効果的に取り入れることによって、家族に関わる諸現象を時間軸・空間軸のうえに位置づけて理解していくことが可能になると思われる。

2つ目に、近代家族論をふまえ、家庭科教育においても、家族に関する規範を相対化する視点を伝えていくことの重要性が示唆されているといえる。「あるべき家族」像が自分を縛っていることがないかどうか、社会の制度が前提とする家族像とはどのようなもので、それがどのような人々を生きづらくしているか、などを考えていく作業によって、自分の経験や、社会の中で広く共有された「あるべき家族」像から距離を取り、家族を、社会をとらえる視野を広げていくことが、家庭科教育において家族を学ぶ際の重要な柱になりうることを、近代家族論は示唆している。

## 7. おわりに

本稿では、家族社会学に依拠した家族関係学のテキスト分析をおこない、家族社会学が家族

関係学におよぼしてきたインパクト、それがひいては家庭科教育に対してどのような示唆を与えうるかを検討した。

1960年代以降、出版された家族社会学に依拠した家族関係学のテキストは、2000年代以降は減少傾向にあるものの、一定の出版件数を保ってきた。これは家族社会学が、家族関係学を支える一領域であり続けてきたことを示すものでもある。それらのテキストの内容を検討したところ、家族社会学は家族関係学に、①家族を実証的に分析し、理解するための概念、および、②家族が論じられる際にしばしばともなう規範性を相対化する視点を提供してきたといえるだろう。これらのことから、家族社会学は家庭科教育に対して、①実証的な知見に基づいた家族に対する認識を提供し、②家族に関する規範を相対化する視点の重要性を指摘してきたといえる。

家庭科教育は、常にその時代の教育政策に翻弄されてきたという経緯がある（堀内、2013）。今後の教育政策・家庭科教育の動向のなかで、家族社会学からの示唆が、どのようなかたちで家庭科教育のなかに反映されるのか、引き続き注視していく必要があるだろう。

## 注

- 1 2009年以前に告示された学習指導要領は、国立教育政策研究所「学習指導要領データベース」(<http://www.nier.go.jp/guideline/index.htm> 2018年8月2日アクセス)を参照した。
- 2 高等学校学習指導要領においては、1960年以降も家庭生活、家庭経営といった学習内容は継続的に設置されていた。ただし1960年の高等学校学習指導要領においては、家庭科は女子のみ4単位、特別の事情がある場合には、2単位まで減ずることができるとされており、女子のみが必修とされた。
- 3 ただしこうした区分は必ずしも固定的なものではない。これら6領域に家政学原論を加えて、7領域とされる（日本家政学会編1990）こともあれば、家政学原論・家庭経済学・家族関係学・食物学・被服学・住居学・児童学の7領域とするもの（松島・松岡1999）もある。
- 4 「～の家族関係」のように、論じようとする家族関

係の時代や対象を狭く限定している著作は除外した。また、版を重ねているものに関しては、初版のみを取り上げた。

- 5 お茶の水女子大学の家政学部が生活科学部に改組されたのは1992年、実践女子大学が家政学部を生活科学部に名称変更したのが1995年である。

## 引用文献

- 藤竹暁、1982、『四十歳からの家族関係学』講談社。
- 畠中宗一、1998、「家族関係学のアイデンティティ——家族関係学の固有の準拠点を志向して」『家族関係学』(17): 63-70。
- 堀内かおる、2013、『家庭科教育を学ぶ人のために』世界思想社。
- 星野久、1992、「家族関係学とは如何なる学問か——家庭科教育と家族関係学」『家族関係学』11: 67-81。
- 上子武次・増田光吉、1981、『日本人の家族関係——異文化と比較して《新しい家庭像》をさぐる』有斐閣。
- 河合隼雄、1980、『家族関係を考える』講談社。
- 菊池幸子、1966、『家族関係の社会学—生活編』世界書院。
- 菊池幸子、1968、『家族関係の社会学—教育編』世界書院。
- 幸坂佐登子、1949、『家族関係の解説』有隣書房。
- 牧野カツコ、1986、「家庭科教育の展望」『家族関係学』5: 25-29。
- 松岡英子、1989、「家族ストレス論による老年期家族の分析」『家族関係学』8: 66-73。
- 松島千代野・松岡明子、1999、『家族関係学総論』家政教育社。
- 宮城宏、1974、「家族の類型と機能」森岡清美編『新・家族関係学』中教出版、31-66。
- 望月嵩、1991、『家族関係論』放送大学教育振興会。
- 望月嵩・布施晶子・佐藤カツ子・山手茂、1973、『家族関係と家族福祉』高文堂出版社。
- Moore, Bernice M. & Dorothy M. Leahy, 1948, *You and Your Family*, Boston: D. C. Heath and Company. (= 1954, 池田志恵訳、『新しい家族関係』文京書院。)
- 森岡清美、1974、「家族関係の科学」森岡清美編『新・家族関係学』中教出版、1-29。
- 森岡清美編、1974、『新・家族関係学』中教出版。
- 森岡清美・望月嵩、1987、『家族関係——現代家族生活の社会学』放送大学教育振興会。
- 長津美代子、2014、「家族関係学を学ぶにあたって」長津美代子・小澤千穂子編著『新しい家族関係学』建帛社、1-6。

- 長津美代子・小澤千穂子編著, 2014, 『新しい家族関係学』建帛社.
- 日本家政学会編, 1984, 『家政学将来構想1984 : 家政学将来構想特別委員会報告書』光生館.
- 日本家政学会, 1990, 『家政学原論』朝倉書店.
- 日本家政学会, 1991, 『家族関係学』朝倉書店.
- 新田慶, 1990, 『親子関係と法律——老親と成年子の親子関係』『家族関係学』9: 65-73.
- 落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』勁草書房.
- 大原健士朗, 1986, 『家族関係の病理』創元社.
- 大元茂一郎, 1951, 『家族関係新講』地球出版.
- 酒井はるみ, 1986, 「家庭科教育の展望——家族関係の内容をめぐって」『家族関係学』5: 29-34.
- 袖井孝子, 1991, 「家族関係学とは何か」日本家政学会編『家族関係学』朝倉書店, 1-3.
- 田村健二・岡村益, 1970, 『現代家族関係学』高文堂出版社.
- 富田嘉郎, 1975, 『今日の家族 : 家族関係学の新しい試み』ミネルヴァ書房.
- 土屋葉, 2003, 「イントロダクション」土屋葉編『これからの家族関係学』角川学芸出版, 7-23.
- 土屋葉編, 2003, 『これからの家族関係学』角川学芸出版.
- 山根常男・玉井美知子・石川雅信, 1996, 『わかりやすい家族関係学——21世紀の家族を考える』ミネルヴァ書房.
- 山根常男・玉井美知子・石川雅信, 2006, 『テキストブック家族関係学——家族と人間性』ミネルヴァ書房.
- 山手茂, 1968, 『家族関係とこどもの教育』大日本女子社会教育会.
- 湯沢雍彦, 1969, 『家族関係学』光生館.
- 湯沢雍彦・鈴木敏子, 1983, 「家族関係学の経緯と課題」『家族関係学』2: 41-49.

## Home Economics Education and Family Sociology: An Analysis on Textbooks of Family Relations

Junko Nishimura

## Summary

Studies of family relations are interdisciplinary research area which is based on the study fields such as sociology, judicial science, and psychology; they serve as an academic basis for curriculum of home economics education, particularly for the study about families. This paper explores the impact of family sociology on studies of family relations and home economics education, by analyzing textbooks of family relations which are written based on family sociology.

By reviewing the published textbooks of family relations since 1945, it was found that there has been stable number of family relations textbooks from sociological point of view, particularly since the 1960s, which implies that family sociology has played an important role in the studies of family relations. An analysis of textbooks showed that family sociology have provided concepts for empirical studies about families, and a comparative perspective of family norms for the study of family relations. Therefore, family sociology can contribute to home economics education by providing knowledge about families based on empirical evidence, and by suggesting the importance of comparative perspective on family norms.